

坂城町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度事業検証一覧

基本目標①：坂城町で働きたいと思える雇用・就業機会をつくる

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
重2-2	新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年
10	新規就農者数	31人/5年	7人/年	14人/2年	21人/3年	28人/4年	35人/5年

実績値(R5)	担当課評価
128人/年	B
19人/3年	B

【委員評価基準】
 A:事業の効果が大きい認められる
 B:事業の効果が一定程度認められる
 C:事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要
 D:事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要
 E:事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】
 A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
 B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
 C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
 D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
 E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
 -:コロナの影響により事業を実施できなかったもの

各施策KPI(重要業績評価指標)

(1)強みを活かした工業分野の強化

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
◎	1 テクノセンター利用者数	7,300人/年	7,650人/年	7,850人/年	8,050人/年	8,250人/年	8,450人/年	5,557人/年	C
	2 新技術・新製品等開発件数	2件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	12件/4年	15件/5年	9件/3年	A
◎	3 販路拡大のための事業を通じた受注件数	8件/年	10件/年	11件/年	12件/年	13件/年	15件/年	7件/年	C
◎	5 学生インターンシップ、企業見学受入企業数	47社/5年	10社/1年	20社/2年	30社/3年	40社/4年	50社/5年	30社/3年	A

委員評価	区分	数値
B	得点	168
	満点	200
	得/満	84.0%

・具体的事業

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度委員評価	R5年度委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
◎	1 坂城テクノセンター支援事業	中小企業の振興と活性化推進を目的に、工業技術の高度化、高付加価値化を図る。また、産学官連携により工業技術集積のネットワークを強化する。その他、地域人材育成、新産業、創業支援などテクノセンターとともに推進する。	テクノセンター利用者数	7,300人/年	7,650人/年	7,850人/年	8,050人/年	8,250人/年	8,450人/年	C	設備等が老朽化にともなう修繕・更新が必要とされるなか、施設のZEB(ゼロエネルギービル)化を行うとともに、ノウハウ・実績データを町内企業等と共有することでテクノセンター利用者の増加に努める。	商工農林課	B	28
	2 コトづくりイノベーション補助金事業	高品質な製品を製造している町内企業において、単なる製造に留まらず新たな付加価値を持ったコトづくりによる、商品の開発等を支援する。	新技術・新製品等開発件数	2件/年	3件/1年	6件/2年	9件/3年	12件/4年	15件/5年	A	町内企業等が行う新商品や新製品の開発などの要望に対応する補助制度として継続する。町広報紙やホームページ、商工会やテクノセンターなどの支援機関を通じて町内企業等へ周知を図り、より多くの企業等に活用していただき「コトづくり」を推進する。	商工農林課	A	38
◎	3 販路開拓支援事業	町内中小製造業事業者の展示会等への出展に対して補助・支援を実施。中小事業者の受注機会を増加し、販路を拡大することにより、中小事業者の育成と工業の振興を図る。	販路拡大のための事業を通じた受注件数	8件/年	10件/年	11件/年	12件/年	13件/年	15件/年	C	前年度と比較して、出展企業数、来場者数ともに増加してきており、コロナ禍からの回復が期待される。出展支援した企業の意見や視察などを踏まえ、出展効果の高い展示会の把握のほか、出品者協会事業のPRや共同出展を働きかけ、販路開拓を支援する。	商工農林課	B	26
	4 能力開発学院補助事業	町内事業所の経営者及び従業員の人材育成を図るため、職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校(認定職業訓練)である坂城町中小企業能力開発学院が実施する専門的な知識や技能の習得を目的とする研修講座などの運営に係る補助を行う。	講座開催数	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	A	町内事業所の経営者及び従業員のニーズに合った研修講座などを開催していくとともに、関係機関と連携し、各企業へ講座参加の呼びかけを行うなど各講座の周知を図る。 企業活動等で必要な知識や技術の習得など、従業員等のスキルアップのための有効な機会として継続する。	商工農林課	A	38
◎	5 人材確保支援事業	関係機関と連携し、合同企業説明会への参加や就職情報サイトの活用を通じて町内企業の人材確保を支援する。	学生インターンシップ、企業見学受入企業数	47社/5年	10社/1年	20社/2年	30社/3年	40社/4年	50社/5年	A	学生の就職活動が多様化するなかで、連携大学の協力のもと、合同企業説明会に町内企業が参加する機会の増加を図るほか、インターンシップ、企業見学は、テクノハート坂城協同組合や町内企業と連携し、就活スケジュールの変化(前倒し)の状況を注視しつつ、実施方法を検討する。	商工農林課	A	38

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

(2)多様な産業の創出支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
7	商業・サービス業創業支援件数	3件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	13件/4年	17件/5年	19件/3年	A

委員評価		区分	数値
A		得点	77
		満点	80
		得/満	96.3%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数				
			項目	目標値	基準値 R1	R3	R4	R5	R6						R7			
6	企業活動支援事業	町内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、中小企業振興資金、経営安定資金の原資として、町内4金融機関に預託し、また、保証料相当額の補助及び設備投資等に係る新規取得分(1年分)の固定資産税相当分の補助を行う。	町制度資金の実行率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	商工会や金融機関と連携し、中小企業者のニーズに則した制度資金等の幹旋や生産性向上、新製品開発の資金確保など、商工業の振興と発展、製品の開発などを行いやすい環境をさらに整備し、企業活動を支援する。	商工農林課	A	40			
				実績値												100%	100%	
				評価(達成率)												A	A	A
7	商工振興事業	中小企業者や商業経営者の育成や支援に努め、商工業の振興と発展を図る。また、にぎわいを創出し集客力の向上を図るため、商工会やテクノセンター、㈱まちづくり坂城など関係団体と連携し事業を推進する。	商業・サービス業創業支援件数	目標値	3件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	13件/4年	17件/5年	A	地元商店の利用による、地域経済の活性化と消費拡大のため、商業店舗利活用補助金事業を積極的にPRし、当該補助金による商業店舗の増加及び商業活性化を促進する。	商工農林課	A	37			
				実績値												7件/年	13件/2年	19件/3年
				評価(達成率)												A	A	A

(3)ブランド力の強化、競争力・付加価値向上への支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
8	イベント参加者数(葡萄酒祭・セミナー・銀座)	2,100人	2,300人	2,300人	2,400人	2,400人	2,500人	5,100人	A
9	さかきブランド事業活用件数	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	2件/年	C
11	認定農業者・認定新規就農者数	4経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	1経営体/年	E

委員評価		区分	数値
C		得点	166
		満点	240
		得/満	69.2%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数				
			項目	目標値	基準値 R1	R3	R4	R5	R6						R7			
8	ワイン文化推進事業	・ワイン文化推進事業:坂城駅前葡萄酒祭、ワインセミナーなどイベント開催・プロモーション活動のほか、千曲川ワインバレー特区(東地区)の活動に参画する。 ・ワイン用ぶどう産地化:ワインぶどう定植面積の拡大支援(圃場確保、苗購入補助、就農支援、荒廃農地再生補助など)を行う。	イベント参加者数(葡萄酒祭・セミナー・銀座)	目標値	2,100人	2,300人	2,300人	2,400人	2,400人	2,500人	A	町内ワイナリーの増加に向け、移住・定住者の受け入れや新規就農希望者への提案、既存ワイナリーにおける研修生受け入れなどのほか、ワインイベント開催の自主財源確保について検討が必要と思われる。	企画政策課	A	37			
				実績値												150人	1,582人	5,100人
				評価(達成率)												—	C(A)	A
8-2	ワイン文化推進事業	・ワイン用ぶどう産地化:ワインぶどう定植面積の拡大支援(圃場確保、苗購入補助、就農支援、荒廃農地再生補助など)を行う。	ワイン用ぶどう定植面積	目標値	400a	430a	460a	490a	520a	550a	A	町内ワイナリーの増加に向け、移住・定住者の受け入れや新規就農希望者への提案、既存ワイナリーにおける研修生受け入れなどのほか、ワインイベント開催の自主財源確保について検討が必要と思われる。	商工農林課	A	37			
				実績値												423a	423a	482a
				評価(達成率)												B	B	B
9	特産品振興事業	「さかきブランド事業」による地域資源等を活かした商品づくりを通じ、新商品の開発や販路の拡大による特産品の振興及びブランド化を支援する。また、農産物の生産振興と販売促進のため、直売所及び農産加工による地域農産物の消費拡大を図る。	さかきブランド事業活用件数	目標値	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	C	猛暑の影響によるねずみ大根の作柄不良対策など、安定生産を行うとともに、直売所でのPRを通じ、町特産品の生産振興と集客拡大を図る。当該事業により、町特産品の商品開発を推し進めるため、町内事業所への事業活用の周知・PRに努める。	商工農林課	C	24			
				実績値												3件/年	3件/年	2件/年
				評価(達成率)												C	C	C
10	新規就農者対策事業	新規就農者の確保とともに、就農支援を通じた経営計画の策定、基盤強化、早期自立経営の確立を通じて、地域農業の担い手育成を図る。	新規就農者数	目標値	31人/5年	7人/年	14人/2年	21人/3年	28人/4年	35人/5年	B	長野地域就農相談会などの機会を通じ、町内外からの就農希望者の確保を図るとともに、新規就農希望者の受け入れ先となる里親農家の確保及び着実な農業経営に向けた指導体制の強化等を目指す。	商工農林課	B	28			
				実績値												5人/年	12人/2年	19人/3年
				評価(達成率)												C	B	B
11	農業振興対策事業	農業経営における農産物の生産振興及び経営基盤の強化等につなげるための各種事業を実施	認定農業者・認定新規就農者数	目標値	4経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	E	認定農業者の資格更新希望が無い場合、認定件数及び認定農業者数が減少したものであるが、今後においても認定農業者のメリット等を含め、PRと働きかけを行う。	商工農林課	C	19			
				実績値												5経営体/年	6経営体/年	1経営体/年
				評価(達成率)												A	A	E
12	林業振興事業	森林の整備と管理の適正化を推進し林業機能を高めるとともに、植樹など森林の保全に取り組み自然環境や景観の保全、災害防止など森林の有する公益的機能の維持を図っていく。	三者協定の締結	目標値	0ha	0ha/1年	5ha/2年	10ha/3年	15ha/4年	20ha/5年	A	坂城町森林経営管理制度実施方針に基づき、対象森林を確認、整備が必要な森林所有者への意向調査を実施したうえで、順次整備を行っていく。	商工農林課	A	35			
				実績値												0ha/1年	4.5ha/2年	11.3ha/3年
				評価(達成率)												A	B	A
13	特用林産振興事業	町の特産品として五里ヶ峰トンネル横坑を有効活用した原木きのこの生産振興を図る。	良品ほだ木生産量	目標値	3,500玉/年	3,900玉/年	4,100玉/年	4,300玉/年	4,500玉/年	4,700玉/年	C	トンネル内における「原木きのこ」の安定生産のほか、生産量及び販売量の増加に努める。また、生産組織「おーい原木会」と連携し、活動をPRすることで、会員数の増加に努める。	商工農林課	C	23			
				実績値												3,720玉/年	3,995玉/年	3,100玉/年
				評価(達成率)												B	B	C

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

基本目標② 結婚・妊娠・出産の希望を実現し、安心して子育てできる環境をつくる

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
-	合計特殊出生率	1.45	-	-	-	-	1.84	-	-
14	出会いイベント参加者数	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年	7名/年	D

各施策KPI(重要業績評価指標)

(1)結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現するための切れ目ない支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
14	出会いイベント参加者数	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年	7名/年	D
16	子育て応援アプリ利用登録者数	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	380件	B
18	子育て支援センター来訪者数	9,900人/年	9,920人/年	9,940人/年	9,960人/年	9,980人/年	10,000人/年	9,332人/年	B

【委員評価基準】
 A:事業の効果が大きい認められる
 B:事業の効果が一定程度認められる
 C:事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要
 D:事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要
 E:事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】
 A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
 B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
 C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
 D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
 E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
 -:コロナの影響により事業を実施できなかったもの

委員評価	区分	数値
B	得点	308
	満点	360
	得/満	85.6%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度委員評価	R5年度委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
14	婚活応援事業	結婚を希望する方々の婚活と新たに結婚する家庭を支援するため、イベントや相談会の開催を通じて出会いや成婚の機会を創出し、また新婚家庭の新生活に対する経済的支援を行うもの。	出会いイベント参加者数	目標値	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年	D	広報誌や町HP等で広く周知するほか、チラシを消防団や商工会等に配布し、参加者の増加を図る。また、SNSでの広報や二次元バーコードによる申込み等により、若者が情報を収集、申込みがスムーズになるよう環境を整える。	福祉健康課	C	18
			実績値			13名/年	5名/年	7名/年							
			評価(達成率)			-	-	D							
15	不妊・不育症治療費助成事業	少子化対策の充実及び不妊または不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊症は年間50万円、不育症は1回の妊娠につき10万円を限度とし治療に係る費用の助成を行う。	希望者(申請)に対する助成割合	目標値	21件/21件	-	-	-	-	-	A	制度改正によりR4年度から治療内容によっては、保険適用となり、治療がより受けやすくなったことから、引き続き有効な取組みとして広報等で周知、助成を行う。	福祉健康課	A	40
			実績値			18件/18件	13件/13件	12件/12件							
			評価(達成率)			A	A	A							
16	子育て応援事業	安心・安全な妊娠出産のための妊婦に対する支援、乳幼児健診等による乳幼児の健康増進を図り、妊娠から子育て期まで切れ目ない育児支援等を実施する。また、感染症の発生・まん延予防のため、乳幼児・小中学生・高校生等それぞれの対象年齢に定期予防接種を実施する。子育てアプリによる健診日程、予防接種の通知等を行い、利用登録者の利便性を図る。	子育てアプリの利用登録数	目標値	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	B	妊産婦健診、乳児訪問、乳幼児健診、予防接種について、対象者にわかりやすい案内や勧奨により事業の着実な実施を図る。 子育てアプリは利用登録者が増加しており、保健センターや町からのお知らせ以外にも、よりタイムリーな情報提供を行い、保護者の子育てに関する情報取得が容易になるよう環境づくりに努める。	福祉健康課	A	36
			実績値			269件	334件	380件							
			評価(達成率)			A	A	A							
16-2			乳幼児等定期予防接種接種率	目標値	96.5%	100%	100%	100%	100%	100%	B				
			実績値			90.5%	83.0%	87.1%							
			評価(達成率)			B	B	B							
17	出産祝金事業	子育て支援の一環として、子の出産に対して祝金(町商品券)を支給する。 ① 第1・2子:1万円② 第3子以降3万円	出産祝金の支給件数	目標値	58件/58件	-	-	-	-	-	A	安心して子育てをできる環境を整え、特色ある各種の子育て支援事業を展開するとともに、引き続き、子どもの出産に対する祝金について、漏れなく確実な支給に努める。	福祉健康課	A	38
			実績値			57件/57件	52件/52件	58件/58件							
			評価(達成率)			A	A	A							
18	子育て支援センター事業	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や、支援センターで開催する事業を通じて、子どもへの関わり方、親子関係の早期改善、愛情表現など、正しい理解と子育ての負担軽減が図られるような取り組みを行う。	子育て支援センター来訪者数	目標値	9,900人/年	9,920人/年	9,940人/年	9,960人/年	9,980人/年	10,000人/年	B	子どもと保護者が安心して気軽に利用できる施設の環境づくりに取り組むほか、相談に応じる専門員と子育て家庭のニーズに応じられる体制の充実を図る。 新生児を対象としたブックスタート事業や3歳児を対象としたセカンドブック事業などの事業を通じ、子育て世帯に対するセンターの浸透と利用者の増加につなげる。	教育文化課	A	33
			実績値			8,023人/年	8,823人/年	9,332人/年							
			評価(達成率)			B	B	B							

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数	
			項目	基準値	R1	R3	R4	R5	R6						R7
19	特別保育事業	心身に障がいがある子どもの保育に関し、クラス 中での活動を見守り必要な支援を行う。 保護者の就労時間に応じた長時間保育の実施と、 未就園児の一時預かりを行う。	特別保育希望 者に対する実 施割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	就労する保護者が安心して子どもを預けることが でき、多様な保育ニーズに応じられるよう、引き続き人 材確保や施設等の環境整備を整えていく。	教育文化課	A	38
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
			評価(達成率)		A	A	A								
20	保育料町独自無償 化事業(第3子以降 対象)	妊婦検診や乳幼児健診を把握する保健センター保 健師と、乳幼児の子育てに支援に関わる関係者 が、情報共有による切れ目のない支援を行うと共 に、少子化対策の一環として子育て世帯の経済的 負担の軽減を図ることを目的に第3子以降の保育 等利用者負担額の無償化を実施する。	無償化対象者 数	目標値	82人/82人	—	—	—	—	—	A	引き続き、多子世帯への保育料減免等を継続し、 経済的負担の軽減を図る。	教育文化課	A	36
			実績値	20人/20人	15人/15人	15人/15人									
			評価(達成率)		A	A	A								
21	私立幼稚園運営費 等補助事業	町内私立幼稚園について、子ども・子育て支援制 度の幼稚園に移行し、「施設型給付」の幼稚園とし て、国・県・町が給付を行い幼稚園の安定的・継続 的な運営を支援することにより、私立幼稚園の特色 ある幼児教育と公立保育所のサービス提供により、 量の拡充や質の向上を図る。	施設型給付幼 稚園の利用者 数	目標値	49人	55人	55人	55人	55人	55人	B	入園前の保護者向けに、町内保育園及び私立幼 稚園合同の入園説明会を実施するなど連携を図り、 私立幼稚園の特色ある幼児教育と公立保育所の サービス提供のバランスをとりながら、必要な保育の 量的確保や質の向上を図る。	教育文化課	A	32
			実績値	54人	56人	50人									
			評価(達成率)		B	A	B								
22	児童館運営事業 (放課後児童健全 育成)	児童館において、登録児童や来館児童の増加を図 るとともに、地域の方や地元企業へ呼びかけ協力を 求めるなど、子どもを地域で育てることで、子どもの 社会性と好奇心を育て、町へ住み続けたいという思 いの醸成を図る。	児童館利用者 数	目標値	24,000人/年	24,200人/年	24,400人/年	24,600人/年	24,800人/年	25,000人/年	A	異学年の子ども同士が放課後活動を通じて共に成 長できるよう、子どもの状態に配慮した指導・支援を 行うため、引き続き学校との連携や保護者との連絡を 密に行い、魅力ある児童館づくりに努めていく。 また認定資格の取得にも取り組んでいく。	教育文化課	A	37
				実績値	20,978人/年	20,477人/年	23,267人/年								
				評価(達成率)		B	B	B							
22-2			放課後児童支 援員の認定資 格保有者割合	目標値	47.6%	60.0%	60.0%	70%	70.0%	75.0%					
			実績値	73.7%	73.7%	85%									
			評価(達成率)		A	A	A								

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

(2)一人ひとりの成長を後押しする教育環境の充実

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
24	不登校児童生徒数	13名	11名	10名	9名	8名	7名	8名	A

委員評価		区分	数値
B	得点		65
	満点		80
	得/満		81.3%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
23	学力向上事業	諸検査やテストを行い、学級運営の状況、学習習熟度、体力状況を把握し、教育活動の立案の基礎とする。また、学校職員会で結果分析を行い、町内小中学校が共通認識を持ち、連携して知力・体力の向上につなげる。	学力・学習状況調査平均正答率(国語) 学力・学習状況調査平均正答率(算数)	全国平均を下回る	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	B	坂城町教職員研究会等における教科ごとの研究(調査の分析・授業改善)に努め、目標達成に向けて取り組む。 個々の特性に合わせ、通級指導教室による学びの場の提供、ICTによる学習環境の整備を行うとともに、教職員の研修(ICT活用、インクルーシブ学習)の継続実施により、児童生徒の主体的な学びと平均的な学力向上を図る。	教育文化課	B	29
24	インクルーシブ教育推進事業	教育課程、学習指導、特別支援教育、その他学校教育に関する専門的事項の指導・アドバイスを行うコーディネーター、カウンセラーの配置や、特別な支援が必要な児童生徒、外国籍・不登校児童生徒の相談・支援を行う支援員を配置するとともに、施設・設備面での対応を充実させ、すべての児童生徒が共に学び、安心した学校生活を送れるよう、インクルーシブ教育の推進を図る。	不登校児童・生徒数	13名	11名	10名	9名	8名	7名	A	教育コーディネーター、教育・心理カウンセラーを中心に、学校と関係機関連携のもと、すべての児童生徒が共に学び、安心した学校生活を送れるインクルーシブ教育の推進を図る。また、特別支援が必要な児童生徒に対し、支援員による学校のサポートを行うとともに、中間教室やオンライン授業による学びの機会の保障に取り組む。	教育文化課	A	36	

(3)時代の変化に対応できる子どもを育む教育環境の充実

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
25	児童英検正答率	80.0%	75.0%	77.0%	80.0%	80.0%	80.0%	81.3%	A
26-2	中学生海外派遣者数	0名	16名/2年	24名/3年	8名/4年	16名/5年	24名/6年	8名/4年	A
28	児童生徒のICT機器活用数	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	A

委員評価		区分	数値
A	得点		153
	満点		160
	得/満		95.6%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
25	小中学生英語力向上事業	社会の急速なグローバル化へ対応するため、3名のALTを配置し、中学校の英語教育及び小学校の英語活動の支援を行う。また、教職員の英語研修や、小中一貫した英語教育による小中学生の英語力向上を図る。 さらに、ALTの保育園訪問を実施し、より早い時期から英語及び異文化に触れる機会を提供する。	児童英検正答率(対象学年:小学校4~6年生)	80.0%	75.0%	77.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	今後も小中学校が連携、一貫した英語教育を進める。 引き続き、ALT配置によるネイティブ英語に触れながら、小学校低学年から英語に親しめるよう授業改善を行い、英語力の定着と向上を図る。 English Dayについては、英語や外国の文化に対してより関心を高められるよう、内容や開催時期を工夫し、継続する。	教育文化課	A	38
26	小中学生の国際交流事業	小学生の中国上海市との教育交流や、中学生のアメリカ、シリコンバレーへの海外派遣事業を実施し、外国の方との親善や他国の文化への理解を深め、国際的感覚の育成を図る。	中国教育交流参加者数	53名/5年	70名/7年	80名/8年	53名/9年	60名/10年	70名/11年	A	中学生海外派遣事業を継続実施する。事前学習も含め、研修内容の充実を図るとともに、帰国後の報告発表を通じた学校全体への波及につなげる。 小学生の教育交流については、交流の相手方を含め、実施に向けた検討を進める。	教育文化課	A	36
26-2			中学生海外派遣者数	0名	16名/2年	24名/3年	8名/4年	16名/5年	24名/6年					
27	高校生タイ国研修事業	坂城町に在住・在学する高校生を対象にタイ国への海外研修を実施し、タイ国で活躍する町内企業の視察、現地学生との交流、異文化・歴史体験を通じて、国際感覚を養い、日本・坂城町を再認識するとともに、将来展望を考える機会とする。	海外研修参加者数(累計)	32人	48人	56人	40人	48人	56人	A	事業の認知度は高まっており、タイ国を含めた海外に関心を持つ学生が増えつつあるように感じる。 令和6年度は、第2クールの最終年度のため、これまでの経験や実績を活かした内容の研修を目指すとともに、子ども達の将来展望の多様性につなげる事業として継続する。	企画政策課	A	40
28	ICT教育推進事業	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、ICT機器を効果的に活用した授業の改善を図り、従来の教育実践とICTを活用した教育を推進するとともに、情報活用能力を育成し、高度情報化社会に対応できる人材の育成を図る。	児童生徒のICT機器活用数	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	A	「個別最適な学び」と「協働して学び合う探究活動」創出のため、引き続きICT機器の効果的な活用による学習を進め、児童生徒が選り・考え・表現する学びの場において、さらなるICTの活用、浸透を図る。	教育文化課	A	39

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

基本目標③: 移住・定住を促進して新たな人の流れをつくる

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
-	社会増減(5年間平均)※	20.8人減	10.8人減	0.7人減	9.3人増	19.4人増	29.4人増
◎ 29	移住相談件数	22件/年	26件/年	29件/年	32件/年	35件/年	38件/年

※基準値(R1)…H27～R1年の5年間平均 ※目標値 各年過去5年間の平均

実績値(R5)	担当課評価
25.2人減	E
31件/年	B

【委員評価基準】
 A: 事業の効果が大きい認められる
 B: 事業の効果が一定程度認められる
 C: 事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要
 D: 事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要
 E: 事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】
 A: 達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
 B: 達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
 C: 達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
 D: 達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
 E: 達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
 -: コロナの影響により事業を実施できなかったもの

各施策KPI(重要業績評価指標)

(1) 若者の地元への定着とU・I・Jターンの促進

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
31	空き家活用件数	5件/年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年
30-2	町外からの転入による町営住宅入居者数	10人/5年	3人/年	6人/2年	9人/3年	12人/4年	15人/5年

実績値(R5)	担当課評価
15件/3年	B
20人/3年	B

委員評価	区分	数値
B	得点	91
	満点	120
	得/満	75.8%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数				
			項目	目標値	基準値 R1	R3	R4	R5	R6						R7			
◎ 29	移住定住促進事業	移住・定住促進に関する施策を広域連携(連携中核都市圏)で取組み、事業の効率・効果を高めるとともに、移住希望者及び移住者へのサービスの向上を図る。 また、移住希望者を呼び込み、人口増へつなげるための移住定住促進事業を実施する。	移住セミナー等での相談件数	目標値	22件/年	26件/年	29件/年	32件/年	35件/年	38件/年	B	長野地域連携中核都市圏が実施する移住セミナー等への参加により、移住希望者に対する効果的なPRとともに、移住後の課題に対する部局横断的な対応により、移住希望者が安心して移住できるよう対応する。 また、移住体験ハウス利用により、移住定住につながるようPR活動等を推進する。	企画政策課	B	29			
				実績値												19件/年	21件/年	31件/年
				評価(達成率)												C(B)	C(B)	B
30	公営住宅の管理事業	健康で文化的な生活の受け皿として、町営住宅の維持管理、修繕を行う。また、中所得者向けの町営住宅(旭ヶ丘ハイツ・中之条団地)については、保証会社による保証制度を活用することにより、U・Iターン世帯や子育て世帯等の入居支援に努める。	町営住宅入居率	目標値	80.7%/年	84.61%/年	86.53%/年	86.53%/年	86.53%/年	86.53%/年	B	現状、中之条団地の入居率は92.5%、旭ヶ丘ハイツの入居率は50%となっているなかで、今後とも積極的にご案内をしていく。	建設課	B	30			
				実績値												82.69%/年	78.85%/年	82.69%/年
				評価(達成率)												B	B	B
30-2			町外からの転入による町営住宅入居者数	目標値	10人/5年	3人/年	6人/2年	9人/3年	12人/4年	15人/5年	B							
				実績値												12人/年	16人/2年	20人/3年
				評価(達成率)												A	A	A
31	空き家バンク事業	空家の有効活用を図るため、町のホームページ等による「坂城町空き家情報バンク」の情報発信を行い、移住定住促進による地域の活性化を推進する。	空き家活用件数	目標値	5件/年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	B	今後とも関係課と連携し、空き家対策を進める。補助制度による家財道具等の片付けを行い、利用希望者に現場案内することで成約率の向上を図る。	建設課	A	32			
				実績値												5件/1年	11件/2年	15件/3年
				評価(達成率)												B	B	B

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

(2)町内外への魅力発信による坂城町への愛着の醸成

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
◎ 34	観光客数	52,212人/年	54,000人/年	55,500人/年	57,000人/年	58,500人/年	60,000人/年	34,079人/年	C
◎ 34-2	坂城町PR活動件数	64件/5年	15件/年	30件/2年	30件/3年	45件/4年	60件/5年	26件/3年	B

委員評価		区分	数値
B		得点	157
		満点	200
		得/満	78.5%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数	
			項目	目標値	基準値 R1	R3	R4	R5	R6						R7
◎ 32	ふるさと納税事業	ふるさと納税により、町に寄附を寄せていただいた方に対し、町の特産品等を返礼品として贈ることで、町の魅力発信や特産品振興を図る。	ふるさと納税寄附件数	目標値 実績値 評価(達成率)	6,202件/年	6,300件/1年 14,373件/1年	12,800件/2年 21,447件/2年	19,500件/3年 30,421件/3年	26,400件/4年	33,500件/5年	A	寄附者に対し、寄附を行いやすい体制整備のため、ポータルサイトや返礼品の拡充、電子申請などの手続きの利便性向上の取り組みを行い、寄附額・寄附件数の増加に努める。	企画政策課	A	38
◎ 33	町民まつり事業	町民まつり「坂城どんどん」を開催するための運営費について、実行委員会へ補助する。町民まつりへの参加を通して、学校、地区、企業などの地域の絆を深め、町への郷土愛を深める。	踊り流し参加者数	目標値 実績値 評価(達成率)	1,300人/年	1,320人/年 —	1,340人/年 —	1,360人/年 —	1,380人/年	1,400人/年	—	コロナ禍により、3年間町民まつりを開催できなかったことや、様々な行事の縮小や取り止めにより、町民まつりの踊り連に対する機運が高まらず、目標に達しなかった。 今後、サークルやスポーツ少年団等への呼び掛けや飛び入り連を設けるなど、参加者の増加に努める。	商工農林課	—	—
◎ 34	観光振興事業	単独での観光PRのほか、広域観光団体等と協力して、町内観光情報などの発信を行う。	観光客数	目標値 実績値 評価(達成率)	52,212人/年	54,000人/年 8,829人/年	55,500人/年 40,725人/年	57,000人/年 34,079人/年	58,500人/年	60,000人/年	B	県内からの来町者に留まらず、全国からの誘客を図るため、加入している広域的な観光組織を活用した効果的なPRの実施とともに、SNS活用による情報発信をより広げていく。 また、観光PRイベントに積極的に参加し、町の特産品や観光資源の情報発信により誘客を図る。	商工農林課	B	27
◎ 34-2			坂城町PR活動件数	目標値 実績値 評価(達成率)	64件/5年	15件/年 4件/年	30件/2年 15件/2年	30件/3年 26件/3年	45件/4年	60件/5年					
◎ 35	鉄の展示館企画展事業	人間国宝故宮入行平刀匠を顕彰しつつ、日本刀文化の魅力を発信する。各種企画展を実施して誘客を図り、また、高倉健さんの旧蔵品をはじめ、館蔵品及び寄託品を最大限活用する。令和3年度は「第11回新作日本刀展」や愛好家を呼び込める特別展を企画し、開催する。	来館者数	目標値 実績値 評価(達成率)	8,518人/年	8,600人/年 6,088人/年	8,700人/年 7,645人/年	8,800人/年 6,494人/年	8,900人/年	9,000人/年	C	日本刀の伝統や美術品の価値に焦点を当てた企画やアニメやゲームとのコラボ等により、新たな顧客層の発掘に努めるほか、刀剣愛好家の裾野を広げる企画を行っていく。 また、町民向けの優待券配付により、来館者増を促す。	商工農林課	B	25
◎ 36	ばら祭りイベント事業	千曲川の自然と一体となった「さかき千曲川バラ公園」の魅力を町内外に発信し、ばらのまちづくりの推進を図る。また、町の活性化を図り、観光施策と連携し「坂城町を訪れたい」と思ってもらえる「ばら祭り」の開催に努め、新たな流入を増加させる。	来園者数	目標値 実績値 評価(達成率)	39,000人/年	40,000人/年 —	40,500人/年 30,000人/年	41,000人/年 25,000人	41,500人/年	42,000人/年	C	バラ公園の魅力のアップグレードを目指し、環境整備と管理作業に取り組んでいるほか、集客につながるイベント等を実施する。また、来園者等のアンケート調査の意見・要望内容を分析するとともに、来園者数の確保と町施設などへの回遊促進をより一層進めていく。	建設課	B	26
◎ 37	169系車両維持管理事業	老朽化により、引退することとなった、トップナンバーを含むS51編成が坂城町に譲渡され坂城駅前多目的広場に静態保存している。湘南カラーと呼ばれるこの169系電車を坂城町のPRの発信のツールとして活用していく。また、それに伴い169系電車の施設・設備の整備を図る。	169系車両イベント等参加者数	目標値 実績値 評価(達成率)	2,923人/年	2,950人/年 224人/年	3,000人/年 441人/年	3,050人/年 6,134人/年	3,100人/年	3,150人/年	A	車両の塗装や改修など、今後計画的に事業対応するなかで、適正管理に努めるほか、その費用についてもクラウドファンディングなどの手法も検討するなかで、情報発信による集客やPRに努める。	建設課	A	37
◎ 37-2			保存会会員数	目標値 実績値 評価(達成率)	48人/5年	58人/7年 61人/7年	60人/8年 81人/8年	62人/9年 99人/9年	64人/10年	66人/11年					

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しております。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

基本目標④:生涯にわたり誰もが活躍できる安心・安全のまちをつくる

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
46	男性の健康寿命(平均自立期間)	81.1歳	81.5歳	81.7歳	81.9歳	82.2歳	82.5歳	81.2歳	B
46-2	女性の健康寿命(平均自立期間)	84.5歳	85.3歳	85.7歳	86.1歳	86.5歳	87.0歳	85.6歳	B

【委員評価基準】
 A:事業の効果が大きい認められる
 B:事業の効果が一定程度認められる
 C:事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要
 D:事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要
 E:事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】
 A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
 B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
 C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
 D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
 E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
 -:コロナの影響により事業を実施できなかったもの

各施策KPI(重要業績評価指標)

(1)住民自治による自律した地域づくりの促進

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
38	地域づくり活動支援事業申請件数(5年平均)	20件/年	21件/年	21件/年	22件/年	22件/年	23件/年	22件/年	A
39	新入消防団員数	11名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	13名/年	A

委員評価	区分	数値
A	得点	76
	満点	80
	得/満	95.0%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
38	地域づくり活動支援事業	住民参加のまちづくりを推進し、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、地域づくり勉強会の開催や区長会を通じた活用事例の紹介、事業申請に係る個別相談など、きめ細やかなサポートを行うことで、多くの事業に活用してもらえるよう、事業のPR及び支援を行う。自治会活動保険加入事業についても継続実施する。	地域づくり活動支援事業申請件数(区及びその他団体) ※直近5年の平均	目標値	20件/年	21件/年	21件/年	22件/年	22件/年	23件/年	A	当該事業に取り組んでいない自治区も一部存在するなかで、特に関心の高い「地域防災」の取り組みに対し、働きかけを行うほか、申請のための指導・助言などの支援を図る。	企画政策課	A	39
			実績値		21件/年	18件/年	22件/年								
			評価(達成率)		A	B	A								
39	消防団事業	地域防災力の強化向上を図るため、消防団・婦人消防隊の活動の維持・充実	新入消防団員数	目標値	11名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	A	地域防災力の強化向上のため、消防団員の確保によるマンパワーの充実と現状の防災力を最大限発揮する必要があることから、消防団活動の柔軟な対応の検討や、装備品の計画的配備、基本的な訓練の継続実施などを図る。	住民環境課	A	37
			実績値		8名/年	7名/年	13名/年								
			評価(達成率)		C	C	A								

(2) 快適で安心、安全な生活を実現する環境整備

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
41	各家庭への蓄電池導入件数(累計)	42件	95件	148件	197件	239件	261件	133件	C
43	町内バリアフリー化等実施箇所数	20か所/5年	5か所/1年	10か所/2年	15か所/3年	20か所/4年	24か所/5年	12か所/3年	B
44	循環バス年間利用者数(延べ人数)	15,542人/年	15,600人/年	15,660人/年	15,720人/年	15,780人/年	15,840人/年	12,736人/年	B

B	区分	数値
	得点	159
	満点	200
	得/満	79.5%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
40	トータルメディアコミュニケーション推進事業	「つながる あんしん 坂城町」をキーワードに、防災、子育て、教育、福祉、産業など多岐に渡る分野の情報を、同報系防災行政無線を中心に、移動系防災行政無線・ホームページ・すぐメール・SNS・子育てアプリ・GIGAスクール・高齢者緊急通報システムなどICTを活用し連携を図る「トータルメディアコミュニケーション推進事業」を推進する。	すぐメール登録者数	2,000人	2,200人	2,400人	2,600人	2,800人	3,000人	A	特に災害時においては、防災行政無線だけでなく、多様な情報発信ツールで伝えることや双方向での情報共有が必要となるため、それぞれの有用性をPRし、加入者増に努める。 また、DX化を見据えたスマートフォンアプリやLINE等の連携、多言語対応のほか、それにとまなうデジタルデバイドの解消に努めていく。	企画政策課	A	38
41	スマートタウン構想事業	町全体のエネルギーの効率的利用を目指し、公共施設をはじめ、住宅や企業への再生可能エネルギー設備の導入を推進する。 災害時に重要な公共施設への蓄電機能を備えた再生可能エネルギー設備の導入、住宅用スマートエネルギー設備導入事業補助金事業の実施、再生可能エネルギー設備の導入に係る補助事業の情報提供等を行う。	各家庭への蓄電池導入件数(累計)	42件	95件	148件	197件	239件	261件	C	住宅用スマートエネルギー設備導入事業補助制度の周知を行うとともに、電気自動車温室効果ガスの排出削減とレジリエンス強化に有効であることをPRし、ゼロカーボンの推進に向けた取り組みに努める。 公共施設へ導入した太陽光発電設備の発電状況を公表し、地域の皆さんが設置を検討する材料としていただく。	企画政策課	C	24
42	都市公園施設整備事業	坂城町の都市公園には、町内外から多くの方が、家族連れや子どもを中心に来園している。更到大勢の方に来園してもらえるよう、長寿命化計画等を更新し、文化的・交流的イベントなど開催できるような公園施設の改修等を行っていく。安全・快適な坂城町のPR・発信をし、定住人口の増及び、教育環境施設としての充実を図る。	都市公園施設の整備件数	26件/5年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	A	都市公園の施設(遊具等)の老朽化にともない、今後の施設活用を検討するとともに、長寿命化計画等を更新し、定期的な保守点検を実施する。 また、町内都市公園等のPR・情報発信により、利用者や定住人口の増加のほか、教育環境施設としての充実を図る。	建設課	A	36
43	安心安全な道づくり事業	坂城駅を拠点(H26エレベーター設置)とした駅周辺のバリアフリー化により、高齢者、障がい者などの移動制約者等の安全性・利便性の向上を図ってきた事業を、町内全域に広めていく。	町内バリアフリー化等実施箇所数	20か所/5年	5か所/1年	10か所/2年	15か所/3年	20か所/4年	24か所/5年	B	駅周辺や小中学校等の通学路を中心に、歩行者や高齢者、障がい者などの安全性・利便性の向上を図るほか、バリアフリー化事業については今後も危険個所の対策と対策箇所の検証、再対策などを継続して取り組む。	建設課	B	31
44	地域間ふれあい交通網事業	循環バスは移動制約者や買い物弱者をはじめ、一般利用者の移動手段として、町内及び上田医療センターまでの巡回バスを旅客運業者に委託して安心・安全に運行していく。また、しなの鉄道などと連携し、鉄道や循環バスの利便性を向上し、新たな一般利用者の掘り起しなど、公共交通機関の利用促進を図り、総合的な交通体系づくりを促進する。	循環バス年間利用者数	15,542人/年	15,600人/年	15,660人/年	15,720人/年	15,780人/年	15,840人/年	B	交通弱者や自家用車の運転に不安がある高齢者の利便性を図りながら、既存の循環バス見直しを含め、複数の人が乗り合い運行する新たなデマンド交通(乗り合いタクシー)と連携した、地域公共交通システムの構築を検討していく。	建設課	B	30
44-2			運転免許返納者利用数	1,591人/年	1,600人/年	1,650人/年	1,700人/年	1,750人/年	1,800人/年					

(3) 健康で生涯いきいきと暮らせる環境づくり

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
47	食育・健康づくり事業受講者数	1,333人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年	1,250人/年	B
48	シルバー人材センター 町内会員数	159人/年	159人/年	164人/年	169人/年	174人/年	179人/年	150人/年	B

委員評価		区分	数値
B	得点		125
	満点		160
	得/満		78.1%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数			
			項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6						R7		
◎ 45	生涯学習振興事業	生涯学習推進協議会や社会教育委員と連携を図り、住民要望や意見を取り入れた「さかきふれあい大学講座」や、長野大学、埼玉工業大学や信州大学との連携講座を開催し、学習機会の創出と情報提供を行うことにより、地域での仲間づくりやリーダー的人材の育成、生涯学習の振興を図る。	講座、イベントの受講者数	目標値		1,049人	1,050人	1,060人	1,070人	1,080人	1,100人	B	受講者数が増加しつつあるなかで、今後も生涯学習推進委員や社会教育委員と連携して、ふれあい大学の企画運営を実施するとともに、より多くの受講者が参加する講座を企画していく。 主会場となる文化センターの改修工事完了を踏まえ、積極的な講座開催を検討する。	教育文化課	B	31	
				実績値			640人	809人	974人								
				評価(達成率)			C(A)	C(A)	B								
46	健康増進事業	町健康づくり計画及び健康増進法に基づき、生活習慣病及びがんの早期発見のため、39歳以下と75歳以上の一般健康診査及びがん検診等を、高齢者の医療の確保法により坂城町国民健康保険加入者40歳から74歳までの特定健診、特定保健指導を実施し、各ライフステージにおいて、健康増進を図ることを目的に各事業を実施する。	平均自立期間(男性)	目標値		81.1歳	81.5歳	81.7歳	81.9歳	82.2歳	82.5歳	B	65歳未満の早世死亡は、疾患別ではがんでの死亡割合が最も多いことなどから、男性を優先的に生活習慣病の重症化予防として保健指導を実施し、また、生活習慣病やがんも含め早期発見や重症化予防のために、引き続き健診やがん検診等の受診勧奨を行い、必要な場合は医療への勧奨、治療中断の場合は治療継続の支援を行っていく。	福祉健康課	A	32	
				実績値			80.7歳	81.0歳	81.2歳								
				評価(達成率)			B	B	B								
46-2			平均自立期間(女性)	目標値		84.5歳	85.3歳	85.7歳	86.1歳	86.5歳	87.0歳						
				実績値			85.8歳	85.8歳	85.6歳								
				評価(達成率)			A	A	B								
47	食育・健康づくり推進事業	食育に関する事業を各課と連携し、すべてのライフステージにおける食育を推進する。町の介護認定者の保有率が高い高血圧と糖尿病等の基礎疾患の予防と重症化予防を図るため、一般健診受診者のうちハイリスク者を対象とした個別指導や小中学生の生活習慣病予防健診結果相談会を実施する。また、生活習慣病による血管障害の予防に有効な減塩食普及を図る。	食育・健康づくり事業受講者数	目標値		1,333人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年	B	食育関連の各課と事業連携し、すべてのライフステージにおける食育を推進する。 小中学生では、早期の生活習慣病予防につながるよう相談会のPRをしていくほか、高血圧等の生活習慣病の重症化予防のため、乳幼児健診や二次健診において尿中塩分検査等を実施し、各々の実態を本人を含め町全体に周知し、必要な減塩への取り組みを進めていく。	福祉健康課	A	32	
				実績値			1,254人/年	1,410人/年	1,250人/年								
				評価(達成率)			B	B	B								
48	更埴地域シルバー人材センター補助事業	高齢者の就業機会を確保し、社会参加の意義向上と生きがいづくりの場を提供している更埴地域シルバー人材センターの運営費用。国の事業執行方針における補助基準により、国庫と同額を千曲市との人口按分で算出する。	シルバー人材センター 町内会員数	目標値		159人/年	159人/年	164人/年	169人/年	174人/年	179人/年	B	地域の担い手や労働不足の解消を図るとともに、高齢者の就業機会の確保と生きがいづくりのため、就業開拓やシルバー事業の周知を図り、新規の受注機会や就業機会の拡大、契約高や分配金の増加により、高齢者が意欲をもって活動に参加できる環境を整備する。	福祉健康課	B	30	
				実績値			149人/年	152人/年	150人/年								
				評価(達成率)			B	B	B								

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しております。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。

重点プロジェクト

①環境に優しく災害に強い町を実現するスマートタウンプロジェクト

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
重1	停電時に電力を確保できる中核避難所数	0か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	3か所	A
重1-2	住宅への蓄電池導入件数(再掲)	42件	95件	148件	197件	239件	261件	133件	C
重1-3	2次利用可能な防災に関するオープンデータ数	0個	2個	4個	6個	6個	10個	1個	E

【委員評価基準】
 A:事業の効果が大きい認められる
 B:事業の効果が一定程度認められる
 C:事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要
 D:事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要
 E:事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

委員評価
B

②新たな工業団地の造成を核にした雇用の創出プロジェクト

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
重2	新たな工業団地の稼働率	0%	0%	0%	0%	50%	100%	0%	—
重2-2	町内企業の新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年	128人/年	B

【担当課評価基準】
 A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
 B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
 C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
 D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
 E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
 -:コロナの影響により事業を実施できなかったもの

委員評価
B

③子育て・教育・福祉のオールインワンプロジェクト

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)	担当課評価
重3	子育てアプリ利用登録者数(再掲)	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	380件	A
重3-2	児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	A

委員評価
A

◎

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R5年度 委員評価	R5年度 委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
重1	①環境に優しく災害に強い町を実現するスマートタウンプロジェクト	東日本大震災や熊本地震、令和元年東日本台風など、大規模災害の教訓を生かし、今後も発生が予想される大規模災害から生命や財産を守るための体制を構築することが求められており、町全体のクリーンエネルギー化を推進するとともに、災害発生時に備えたエネルギー確保や、情報通信技術等を活用した避難行動最適化に向けた基盤整備に取り組めます。	停電時に電力を確保できる中核避難所数	0か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	C	発電及び蓄電設備が未整備の中核避難所について、整備に向け所管課と連携して調査を進める。地域における電力の自立分散に向け、住宅用スマートエネルギー設備導入補助の拡充を図り、一層推進する。防災に関するオープンデータ数増に向け、全職員がオープンデータについて学ぶ機会を設ける。	企画政策課	B	27
住宅への蓄電池導入件数(再掲)			42件	95件	148件	197件	239件	261件						
2次利用可能な防災に関するオープンデータ数			0個	2個	4個	6個	6個	10個						
重2	②新たな工業団地の造成を核にした雇用の創出プロジェクト	多くの雇用の場を創出するため、新たな工業団地の整備および早期分譲による雇用の場の創出を促進するとともに、関係団体と連携をしながら、既存企業や新たな分野の創業に対する支援や大学との連携による学生の就業支援、U・I・Jターン希望者と企業のマッチングなど、産業の活性化と雇用の創出、しごとをきっかけとした町内への移住を促進する。	新たな工業団地の稼働率	0%	0%	0%	0%	50%	100%	B	分譲が完了した南条産業団地においては、企業の事業計画が支障なく進むよう支援し、早期の操業による雇用の場を創出する。 民間開発による新工業団地の造成に向けて、農振除外など各種手続きが円滑に進むよう引き続き定期的な打合せを行い、進捗状況の共有をしながら支援を行う。 また、町と連携協定を締結する大学やハローワークなど関係機関と連携し、企業説明会やインターンシップなどに取り組む。	商工農林課	B	28
重2-2			町内企業の新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年					
重3	③子育て・教育・福祉のオールインワンプロジェクト	子育て・福祉・教育の各分野において、障がいのある方や高齢者、子育て世代、未来を担う子どもたちなどへの様々な支援をソフト・ハード両面から一元的に実施し、全ての世代、全ての住民が、住みよく、いきいきと生活できる魅力的な町の実現に取り組めます。	子育てアプリ利用登録者数(再掲)	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	A	引き続き「個別最適な学び」と「協働して学び合う探究活動」の創出をテーマに、ICT機器を効果的に活用した学習を幅広く展開し、児童生徒の学力向上を図る。 児童生徒の選び・考え・表現する力の育成を図るため、学校職員会を中心にICTを活用した授業改善に取り組む。	福祉健康課	A	37
重3-2			児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用					

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、令和3・4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、()内に担当課の主観的評価を記載しております。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和4年度時点において、令和5年度以降の目標値を変更しています。